

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 サンメッセ株式会社
 コード番号 7883 URL <http://www.sunmesse.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 義一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 千代 耕司
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0584-81-9111
 平成26年12月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	6,896	—	△190	—	△130	—	△36	—
26年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 96百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△2.13	—
26年3月期第2四半期	—	—

(注) 平成27年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	17,188	9,934	57.8
26年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 9,932百万円 26年3月期 1百万円

(注) 平成27年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,370	—	52	—	158	—	132	—	7.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成27年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	17,825,050 株	26年3月期	17,825,050 株
27年3月期2Q	622,694 株	26年3月期	622,694 株
27年3月期2Q	17,202,356 株	26年3月期2Q	17,202,438 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動等により個人消費の減速傾向が見られたものの、全般的には企業収益や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、原材料価格の上昇や新興国の経済成長鈍化といった景気下押しリスクも存在し、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましても、ペーパーレス化に伴う需要の減少や同業者間の受注競争の激化による単価の低迷など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境下において当社は、「意識改革の年」を会社方針として、印刷業界を取り巻く環境が急速に変化していく中、持続的に成長する企業であり続け、更なる企業価値の向上を目指すためには、さまざまな変化に対応できるよう先ずは自らが意識を変え、前向きに行動を起こすことが重要であると考え進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は68億96百万円、営業損失は1億90百万円、経常損失は1億30百万円、四半期純損失は36百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

①印刷事業

一般商業印刷物の売上高は当社の主力製品であるカタログ・ダイレクトメールや折込チラシを中心に50億46百万円、包装印刷物の売上高はパッケージを中心に10億31百万円、出版印刷物の売上高は7億62百万円、合計売上高は68億41百万円となり、営業損失は1億73百万円となりました。

②イベント事業

売上高は官公庁等からのイベントを中心に91百万円、営業損失は18百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、62億16百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金22億24百万円、受取手形及び売掛金28億46百万円であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、109億72百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産72億30百万円、投資その他の資産36億40百万円であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、44億円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金17億32百万円、短期借入金14億60百万円であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、28億53百万円となりました。その主な内訳は、退職給付に係る負債21億67百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、99億34百万円となりました。その主な内訳は、資本金12億36百万円、資本剰余金10億49百万円、利益剰余金73億42百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は21億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少3億14百万円があったものの、売上債権の減少10億57百万円や減価償却費3億36百万円などがあったこと等により6億32百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入1億75百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出1億67百万円や有形固定資産の取得による支出1億11百万円があったこと等により1億15百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入8億円があったものの、短期借入金の返済による支出8億円があったこと等により1億57百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の連結業績予想につきましては、前回公表（平成26年5月12日付）いたしました業績予想を修正しております。詳しくは本日別途公表いたしました「平成27年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い日本イベント企画株式会社及びSun Messe (Thailand) Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が895千円増加し、利益剰余金が584千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ4,932千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成26年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,224,634
受取手形及び売掛金	2,846,290
電子記録債権	235,574
有価証券	100,000
製品	99,001
仕掛品	391,418
原材料及び貯蔵品	112,098
繰延税金資産	138,281
その他	76,942
貸倒引当金	△7,656
流動資産合計	6,216,586
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	1,891,137
機械装置及び運搬具（純額）	1,793,289
土地	3,358,094
その他（純額）	187,801
有形固定資産合計	7,230,323
無形固定資産	101,676
投資その他の資産	
投資有価証券	3,024,233
繰延税金資産	387,641
その他	242,651
貸倒引当金	△14,389
投資その他の資産合計	3,640,137
固定資産合計	10,972,137
資産合計	17,188,723

（単位：千円）

当第2四半期連結会計期間
（平成26年9月30日）

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,732,035
短期借入金	1,460,000
1年内返済予定の長期借入金	198,787
未払法人税等	15,996
賞与引当金	200,896
その他	792,494
流動負債合計	4,400,208
固定負債	
長期借入金	269,967
役員退職慰労引当金	337,518
退職給付に係る負債	2,167,065
その他	79,208
固定負債合計	2,853,759
負債合計	7,253,968
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,236,114
資本剰余金	1,049,534
利益剰余金	7,342,719
自己株式	△405,285
株主資本合計	9,223,083
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	807,466
為替換算調整勘定	△2,158
退職給付に係る調整累計額	△95,698
その他の包括利益累計額合計	709,608
少数株主持分	2,063
純資産合計	9,934,755
負債純資産合計	17,188,723

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,896,608
売上原価	5,670,160
売上総利益	1,226,447
販売費及び一般管理費	1,417,392
営業損失(△)	△190,944
営業外収益	
受取利息	1,575
受取配当金	27,654
不動産賃貸料	29,117
その他	26,244
営業外収益合計	84,591
営業外費用	
支払利息	11,142
不動産賃貸費用	11,113
その他	1,946
営業外費用合計	24,202
経常損失(△)	△130,555
特別利益	
固定資産売却益	32
投資有価証券売却益	83,862
特別利益合計	83,895
特別損失	
固定資産売却損	1,637
固定資産廃棄損	1,141
特別損失合計	2,778
税金等調整前四半期純損失(△)	△49,438
法人税等	△17,290
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△32,147
少数株主利益	4,497
四半期純損失(△)	△36,644

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△32,147
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	122,016
為替換算調整勘定	△5,777
退職給付に係る調整額	12,607
その他の包括利益合計	128,846
四半期包括利益	96,699
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	94,636
少数株主に係る四半期包括利益	2,063

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△49,438
減価償却費	336,802
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,671
受取利息及び受取配当金	△29,230
支払利息	11,142
有形固定資産売却損益(△は益)	1,604
投資有価証券売却損益(△は益)	△83,862
固定資産廃棄損	1,141
売上債権の増減額(△は増加)	1,057,341
たな卸資産の増減額(△は増加)	△126,979
仕入債務の増減額(△は減少)	△314,131
預り金の増減額(△は減少)	1,630
賞与引当金の増減額(△は減少)	△110,089
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,377
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	75,372
未払金の増減額(△は減少)	△32,363
未払消費税等の増減額(△は減少)	46,429
その他	△21,280
小計	766,795
利息及び配当金の受取額	29,268
利息の支払額	△11,314
法人税等の支払額	△152,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△111,278
有形固定資産の売却による収入	1,436
無形固定資産の取得による支出	△1,035
投資有価証券の取得による支出	△167,702
投資有価証券の売却及び償還による収入	175,776
その他	△2,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	800,000
短期借入金の返済による支出	△800,000
長期借入金の返済による支出	△77,514
リース債務の返済による支出	△28,666
配当金の支払額	△51,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,777
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	353,868
現金及び現金同等物の期首残高	1,755,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,109,634

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。